

ナワンガリア村で、災害の発生時の避難手順を説明する  
金谷JICA専門家。住民たちに防災に対する意識を高めるためのワークショップを重ねている



洪水発生後、こ  
地方行政機関だ。  
いう県庁のような  
区事務所。日本で  
に訪れたのはパ地  
に訪れたのはパ地  
区事務所。日本で  
に訪れたのはパ地  
に訪れたのはパ地

り。これに対し  
I C Aは緊急援助  
物資としてテント  
などを供与した  
が、被害を軽減す  
るためにはこうし  
た応急処置だけ  
なく、中長期的な  
視点に立った防災  
対策が欠かせない。  
洪水から約1カ  
月がたった現状を  
見に、大きな被害  
を受けたという島  
の北西部、パ地区  
に向かった。最初  
に訪れたのはパ地  
区事務所。日本で  
に訪れたのはパ地  
に訪れたのはパ地

も中央から地方、さらに末端の  
村々まで災害情報を迅速に伝える  
システムが十分に整っていないか  
らだ。重要なのは、情報を伝達す  
る仕組みづくりと、防災に対する  
意識をコミュニティレベルで高  
めること。

### 政府とコミュニティ 両方の能力を強化

フィジーをはじめ大洋州の島し  
よ国には、災害情報を伝達する難  
しさがある。たとえ気象局がサイ  
クロンの接近を観測し、防災政策  
を担当する中央省庁の国家災害管  
理局(N D M O)が災害警報を発  
しても、本島と離島間、同じ島で

も中央から地方、さらに末端の  
村々まで災害情報を迅速に伝える  
システムが十分に整っていないか  
らだ。重要なのは、情報を伝達す  
る仕組みづくりと、防災に対する  
意識をコミュニティレベルで高  
めること。

フィジーでパイロット村に選ば  
れたのが、パ地区にある二つの村。  
バ川沿いに位置し、洪水の被害を  
受けやすいため、チーフアドバイ  
ザリーの亀山勉JICA専門家(八  
千代エンジニヤリング株式会社)  
やコミュニティの能力強化を担  
当する金谷祐昭JICA専門家、  
協力隊の松岡さんが何度も村を訪  
れ、ワークショップを実施。一人  
一人が防災意識を高め、未然に危  
険を察知して避難する大切さを、  
避難訓練を行いながら住民たちに  
伝えてきた。



パ地区事務所にて災害緊急対策本部長を務めるア  
ペナシンガさんと青年海外協力隊の松岡さん。共に村を  
回り、人々の防災意識の向上を目指している

フィジー  
from FIJI

# 大洋州地域が一丸となって 災害に立ち向う

サイクロン、洪水、地震、津波…。  
地理的・気候的な要因から、  
さまざまな災害に見舞われやすい大洋州地域。  
今年1月下旬にも大雨による洪水が発生したフィジーは、  
JICAが近年、防災分野の支援に力を入れてきた国。  
その協力がどのように生かされたのか。  
2月下旬、成果を確かめるために現地を訪れた。



洪水の1カ月後、JICAにより水位計などが設置されて  
いるボツア村を訪れると、地面がぬかるみ、建物や畑な  
どにダメージはあったが、人的被害はなかった



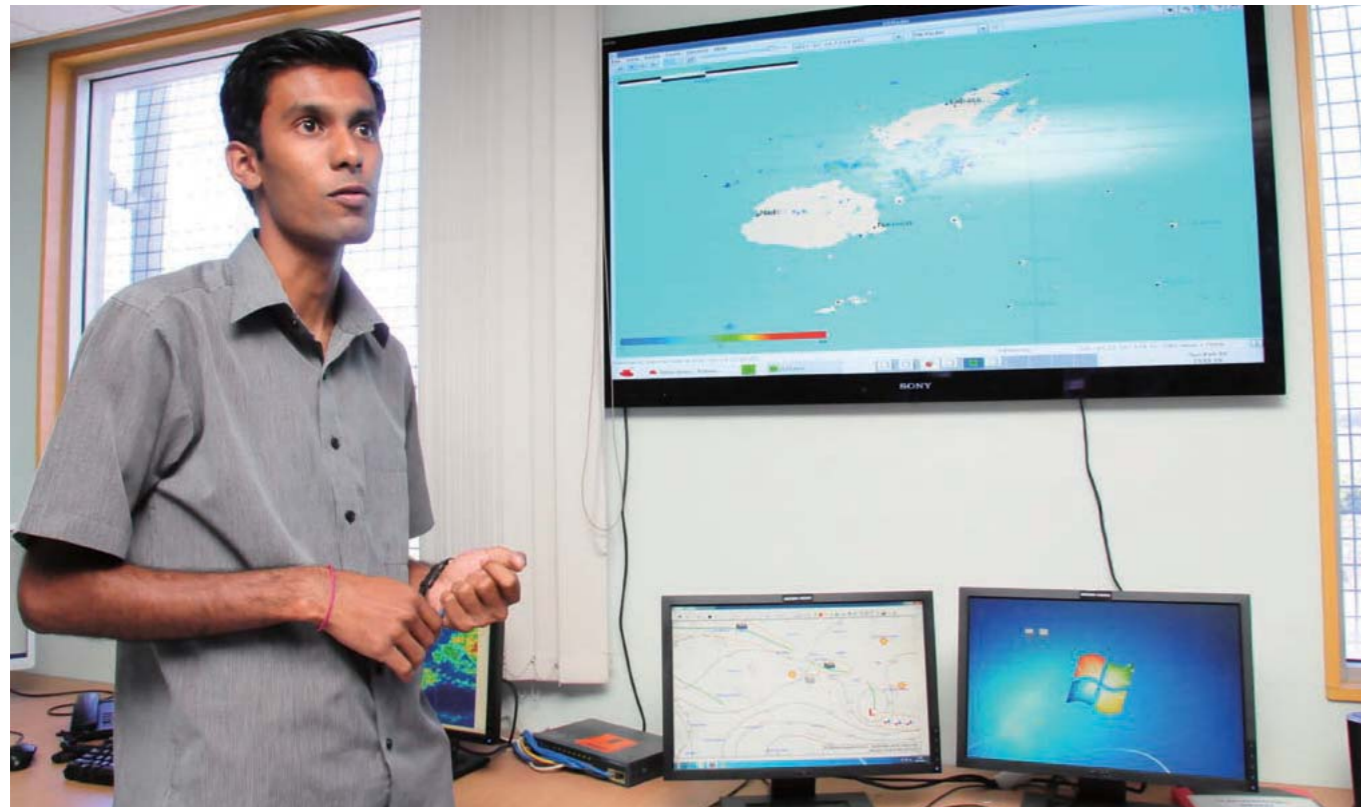
### 毎年のように被災する国

「ブラー」  
あちらこちらで聞こえるお決ま  
りのあいさつ。目が合うと人々は  
少しはにんだような、でもとび  
きりの笑顔を向けてくれる。  
オーストラリアから東へ約30  
00キロ。日本が記録的な寒波に  
襲われていた2月下旬、空港に降  
り立つと真夏のような強い日差し  
が照りつける。  
ここは太平洋に浮かぶ330以

上の島からなる国、フィジー。訪  
れたのは首都スバがある最大の  
島、ビチレブ島だ。数多くの観光  
客が訪れる常夏のリゾートとい  
イメージが強いが、それはフィジ  
ーが持つ一つの顔にすぎない。照  
りつける日差しのみならず、裏  
腹に、その陰には島特有の問題が  
あった。  
その一つが自然災害に対する脆  
弱さ。毎年のようにサイクロンや  
大雨による洪水に見舞われ、今年  
1月にも大雨で増水した川が町を  
水浸しにしたばかり。

ここに災害対策本部が置かれ、消防  
や警察をはじめ、教育部門・保健  
部門といった事務所内すべての部  
署、さらにNGOや国際機関の関  
係者が集まり、それぞれが被害状  
況の把握に奔走。どこにどんな支  
援が必要か、誰がどこにいつどん  
な支援をしたかといった情報を  
日々共有した。パ地区で住民の防  
災意識の向上に取り組む青年海外  
協力隊の松岡めぐみさんは、「洪  
水で断水や停電になり、対策本部  
は食料の配給など、住民が必要な  
情報を得るための拠点にもなって  
いました」と話す。

フィジーでパイロット村に選ば  
れたのが、パ地区にある二つの村。  
バ川沿いに位置し、洪水の被害を  
受けやすいため、チーフアドバイ  
ザリーの亀山勉JICA専門家(八  
千代エンジニヤリング株式会社)  
やコミュニティの能力強化を担  
当する金谷祐昭JICA専門家、  
協力隊の松岡さんが何度も村を訪  
れ、ワークショップを実施。一人  
一人が防災意識を高め、未然に危  
険を察知して避難する大切さを、  
避難訓練を行いながら住民たちに  
伝えてきた。



フィジー気象局では、衛星からの雨雲の動きや気圧配置などの情報、各地の観測所や周辺諸国から寄せられる気温や湿度などのデータを基に気象を予測。周辺国にもその結果をフィードバックしている

さらに、このプロジェクトでは、コミュニティレベルだけでなく、国全体としての情報伝達を円滑にしているために、NDMOの能力強化も行っている。気象局や水公社のデータをもとに避難警報を発令し、災害時は24時間体制で対応するのが本来の役割だが、両機関との連携が十分ではないため災害予測ができず、結果、事前に警報を発令できないこともあった。

そこでNDMOは、JICAのアドバイスを受けながら両機関との連携を強化し、災害時の対応マニュアルの作成に取り組んでいる。アキシ・コロンドラウ局長代理も、「正確な情報を把握できる体制ができれば、よりの確な対策を打ち出せるようになる」と期待する。

他方、防災能力の向上のためには、国やコミュニティレベルでの情報伝達の円滑化に加え、気象観測やサイクロンなどの災害予測技術の向上も欠かせない。

そこで重要な役割を果たすのが、ビチレブ島西部の町ナンディにあるフィジー気象局。95年から日本の無償資金協力「気象観測・予報設備整備計画」で、建物やコンピュータ設備、観測機器などが整備され、気象情報・予報とサイクロン情報を24時間体制で提供

研修には、パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ、サモア、トンガ、ツバル、クック諸島、ニウエ、キリバス、ナウルから100人以上が参加した。クック諸島やバヌアツの研修員からは、「災害で人命を守るには、いかに気象局による迅速な情報提供が大事かを学んだ」「新しい機器のメンテナンス方法を身に付けることができたので自国で役立てたい」という声が寄せられている。

さらにJICAは、防災対策の一環として地震予測にも取り組んでいる。04年のスマトラ沖大地震・インド洋津波では、約22万人が犠牲になるなど甚大な被害が発生した。これが同じく地震活動が活発な大洋州地域の人々の認識を大きく変えた。

そこでJICAは、07～2011年までフィジー鉱物資源省とトンガ天然資源省を対象に「地震観測網の運用プロジェクト」を実施。主要な島に震源地やマグニチュードを観測する機器とアンテナを配置し、衛星を利用して互いに地震情報を共有・分析するネットワークを構築した。今後はこのネットワークを活用し、地震による津波到達予想時刻などを周辺諸国に伝えられるようになれば、被害の軽減につながるも期待されている。

一つ一つの国の規模が小さい大洋州の島国では、各国が協働し、

### 三重県の松坂消防も災害対策の向上に貢献!

災害時、一人でも多くの人を助けたい。このフィジー国家消防庁の要望に応えるため、消防官の救助能力の向上に協力しているのが、三重県の松坂地区広域消防組合。JICAの草の根技術協力事業を通じて03年からフィジーの消防官を日本に受け入れ、火災の原因調査や応急手当の訓練、消防機材の取り扱いなど、基本的な消防・消火技術と救助技術を伝えてきた。

また、07年からは水難救助にフォーカスし、ロープを川の上に張って遭難者を助ける方法などを紹介。この技術は、今年1月にフィジーで発生した洪水時に、川の中州に取り残された住民を救助する際に生かされた。

さらに、2010年からは救急救助技術も指導。出勤から現場でのけが人の手当て、救急車への収容、病院への搬送まで、一連の緊急救助に関する基礎を伝えている。



地域ぐるみで災害に立ち向かう仕組みづくりが必要だ。そのためにJICAは、日本が持つ防災分野の技術や経験を生かした協力を続けていく。災害によって人々の顔が曇ることなく、いつも笑顔が輝くことを目指して。

「大洋州地域で発生するサイクロンの予知はフィジー気象局が責任を持つので、地域全体の防災に大きな役割を果たしています」と話すワンガイデア気象局長



「右」NDMOのコロンドラウ局長代理は、「コミュニティに対するJICAの協力は避難訓練を行うなど実践的なため、人々の防災意識を高めるのに役立っている」と評価する

「左」水文観測を担当する水公社は、水位計(奥)と雨量計の設置・普及を目指している。塚田和美JICA専門家は(左端)は、彼らと共に水位の自動観測システムの開発・改良に取り組む



ナワンガルア村近くの川に設置された水位計を指差すブニシナ村長。川に一番近い家までケーブルがつながり、危険水位になるとサイレンが鳴る

イレンが鳴る仕組みです」と説明するフィジー水公社ラウトカ西部事務所のセレマイア・コロイさん。これらの取り組みは今回の洪水時に生かされたのか。

パイロット村の一つ、ナワンガルア村を訪れると、川と村は数メートルも離れておらず、しかも堤防もない。洪水発生から1カ月が経過し、村から水はほぼ引いていたものの、いまだに地面はぬかるんだ状態。断水したり畑が使えなくなったりと、人々の生活に深刻なダメージが残っていた。

しかし、村長のナダニエリ・ブニシナさんに聞くと、無事に全員が避難し、人命に被害はなかったという。「水位計の監視を行って

いる川の一番近くに住む住民が、水位が危険なところまで上がっていると知らせにきたので、私がハンドサイレンを鳴らして、村人全員を避難させました」と、日ごろの訓練の成果に胸を張る。

当初は避難することの重要性を説明しても、家財が大事、という考え方が強かった村の人々。しかしワークショップを続けるうち、次第に、何よりも大切なのは自分の命と意識に変化が生まれてきた。「今後も村ぐるみで災害対策を続けていく。そう話す村長の言葉には、一人たりとも犠牲者を出さないという強い決意が込められていた。

この洪水と同時期、ソロモン諸島も大雨に襲われたが、フィジーのナワンガルア村同様の取り組みを行っていた村では、住民たちが水位計と雨量計を観測。危険水位までは上昇せず、避難しなければならぬ状況にはならなかったが、住民たちが避難の手順をイメージでき、豪雨に落ち着いて対応できたことが収穫だった。

「プロジェクトを2カ国一緒に実施することで、フィジーとソロモンの担当者が交流し、経験を共有する機会も生まれます。水文観測※1についてソロモンの担当者がフィジーの担当者に質問し、自国の対策に取り入れようとしている」と金谷専門家は話す。

### 災害予測の能力向上が地域全体の防災に生きる

「日本は津波や洪水、台風などさまざまな災害の経験・教訓を防災に生かしてきた。その最先端の技術のおかげで、フィジー気象局は大洋州地域の「防災の中心地」として機能できている」と話すのはアリパテ・ワンガイデア局長。その言葉通り、この気象局の観測範囲はフィジーだけではなく、他の大洋州島しょ国も含まれる。技術や人材の面から、この地域で正確な気象観測をできるのはフィジーだけ。トンガやキリバスの気象局は気温や湿度など基本的な気象データは観測できるが、気象予測はできない。そのため、各国から送られてくる基本情報をもとにフィジーが気象を予測し、フィードバックしている。

将来的には自国で気象予測を行えるようになってほしい。

そこでフィジーは、JICAとともに01年から第三国研修※2を実施。JICAの支援を通じて学んだ気象予測のノウハウを、他の大洋州11カ国・地域に伝えている。「大洋州の国・地域の中には、気象予報や観測機器を扱える気象局職員がいないケースもあります。研修では毎年、各国・地域のニーズを踏まえ、技術やノウハウを伝えていきます」と研修を担当するタン・シンさんは話す。

これまでフィジーで開催された